記者発表資料

令和７年７月１６日
仙台河川国道事務所
宮　　城　　県
宮城県建設業協会

『週休二日制普及促進 DAY』
～ 令和６年度アンケート調査結果報告 ～

国土交通省では建設業における週休二日の確保をはじめとした働き方改革を進めるため「建設業働き方改革加速プログラム」を策定しています。

このプログラムを踏まえ、宮城県内の行政機関並びに建設業団体が協働で、週休二日制普及促進キャンペーンとして公共工事を一斉にお休みする【現場閉所日】『週休二日制普及促進 DAY』を、令和元年度・令和２年度は３日間設定、令和３年度は毎月・第２土曜日の１２日間設定、令和４年度は毎月・第２・4 土曜日の２４日間設定、令和５年度は毎月毎週土曜日の５３日間設定、令和６年度は毎月毎週土曜日の５２日間設定し、取り組みました。

令和６年度についても『週休二日制普及促進 DAY』についてアンケート調査（令和６年４月～令和７年３月を対象期間）を実施しており、その結果を公表するものです。

※配布数 248 社のうち、118 社(477 工事)が回答（回収率:47%）

１ 実施日

令和６年度　**毎月・毎週土曜日**の５２日間

２ 主体（行政機関・建設業団体）

国土交通省 東北地方整備局 宮城県内１２事務所〔※1〕、農林水産省 東北農政局 宮城県内３事業所〔※2〕、宮城県発注者協議会、（一社）宮城県建設業協会、宮城県建設産業団体連合会

〔※1〕仙台河川国道事務所、宮城南部復興事務所、北上川下流河川事務所、鳴瀬川総合開発工事事務所、鳴子ダム管理所、釜房ダム管理所、七ヶ宿ダム管理所、東北技術事務所、東北道路メンテナンスセンター、東北国営公園事務所、塩釜港湾・空港整備事務所、仙台港湾空港技術調査事務所

〔※２〕北上土地改良調査管理事務所（旧迫川支所）、阿武隈土地改良調査管理事務所（角田支所）、河南二期農業水利事業所

３ 取組社数・団体数

（一社）宮城県建設業協会 会員約 250 社、宮城県建設産業団体連合会 会員 20 団体

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会＞

【 お　問　い　合　わ　せ　先 】
国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所（電話 022-248-4131）
副 所 長　 鳴海 芳紀（内線 205）
計画課長　 湊　光一（内線 261）
宮城県土木部事業管理課（電話 022-211-3187）
総括課長補佐 千葉 祐二
一般社団法人 宮城県建設業協会（電話 022-262-2211）
専務理事兼事務局長 西村 博英

令和6年度

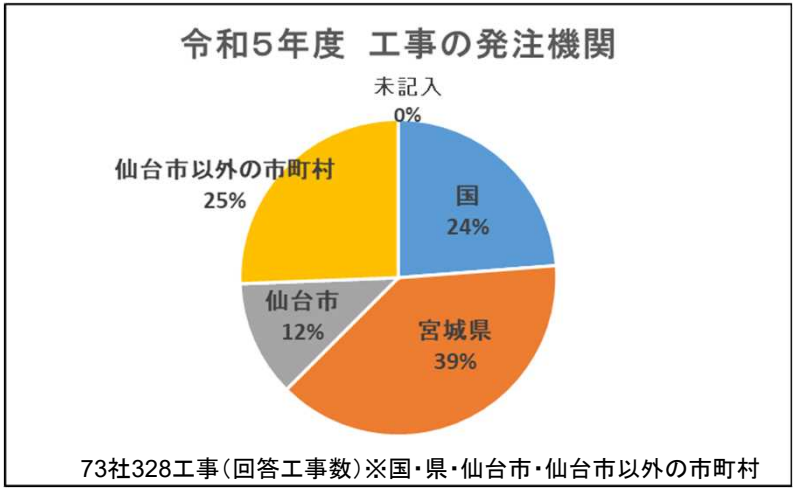
週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

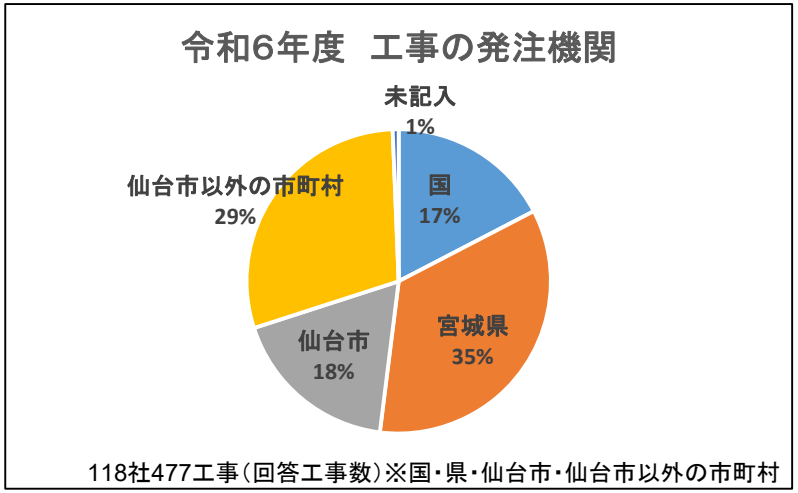
令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

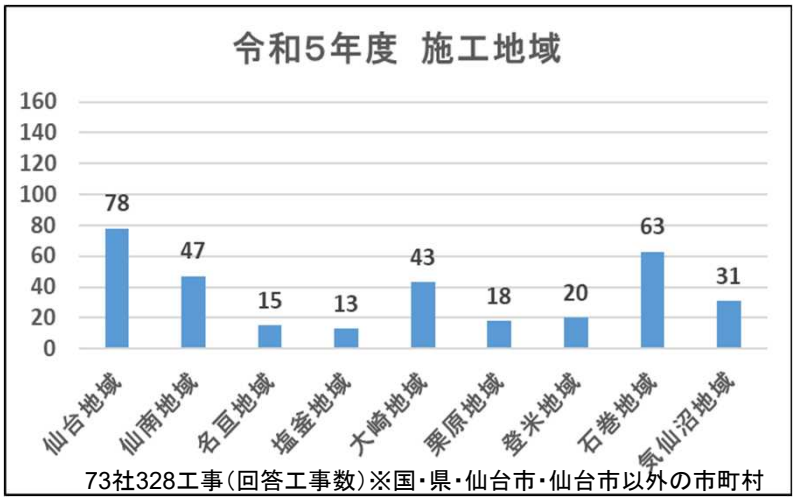
※・アンケート配布数：247社　→　回答社数：118社（回収率：47%）
・回答工事数：477工事／118社（国・県・仙台市・仙台市以外 重複工事含）

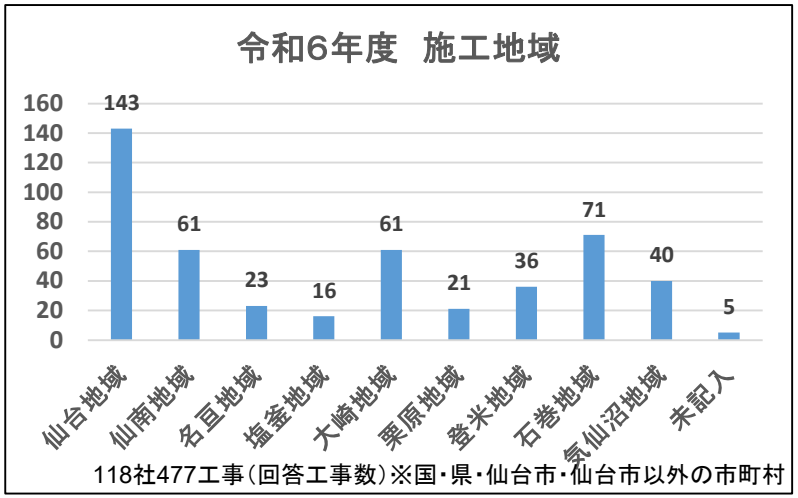
■発注者割合について

・工事の発注機関については、昨年度と比較すると市町村が増加している。
・施工地域については仙台地域の増加が目立つ。





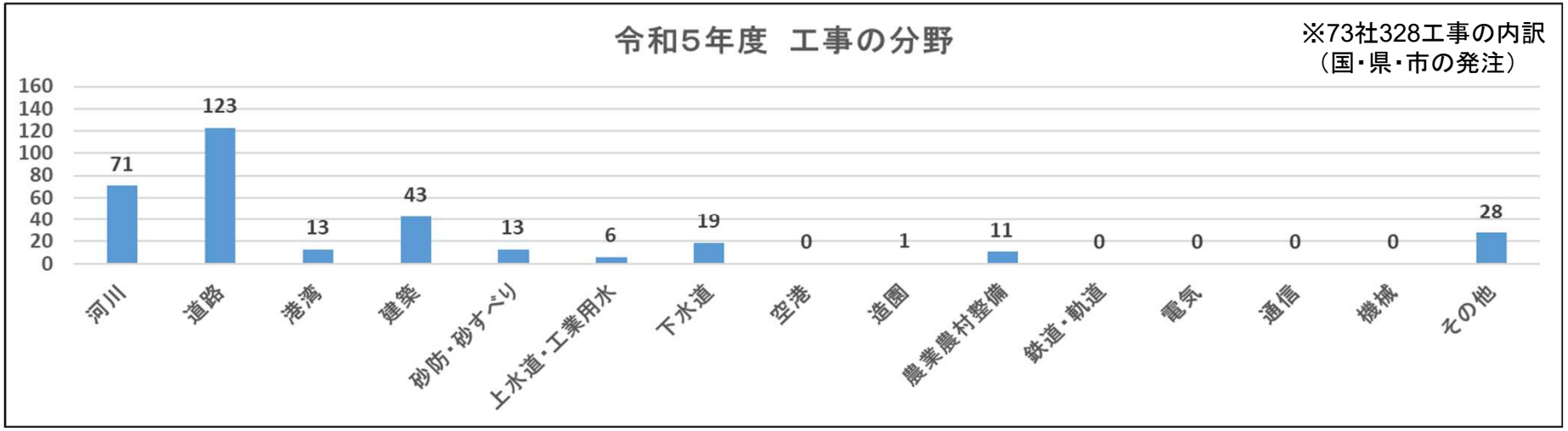


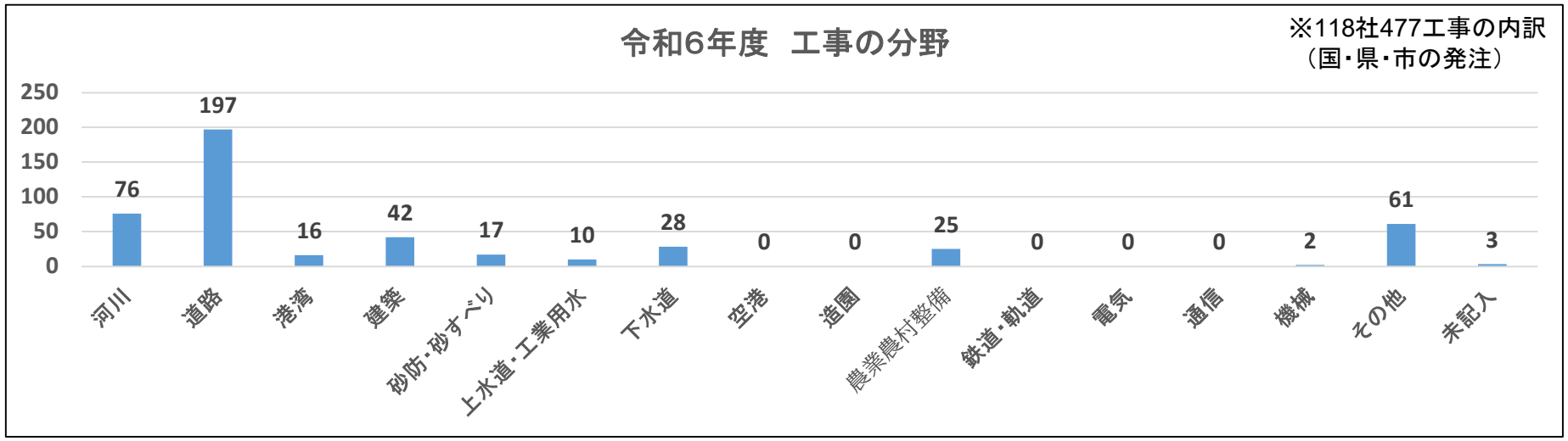


令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■工事分野について

・工事分野も前年度とほぼ変わらず、道路工事の割合が最も多い。

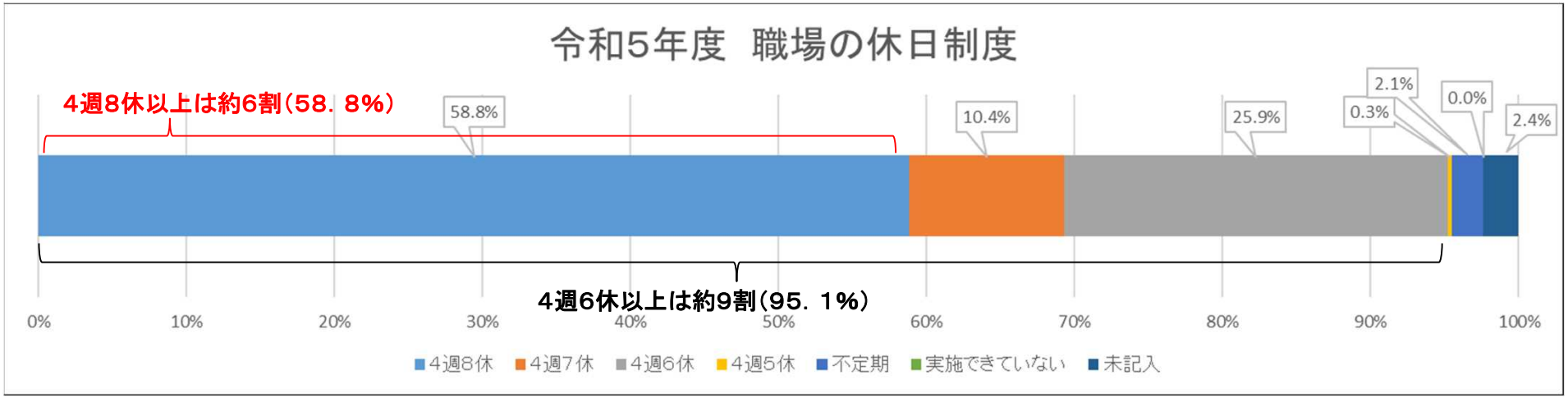


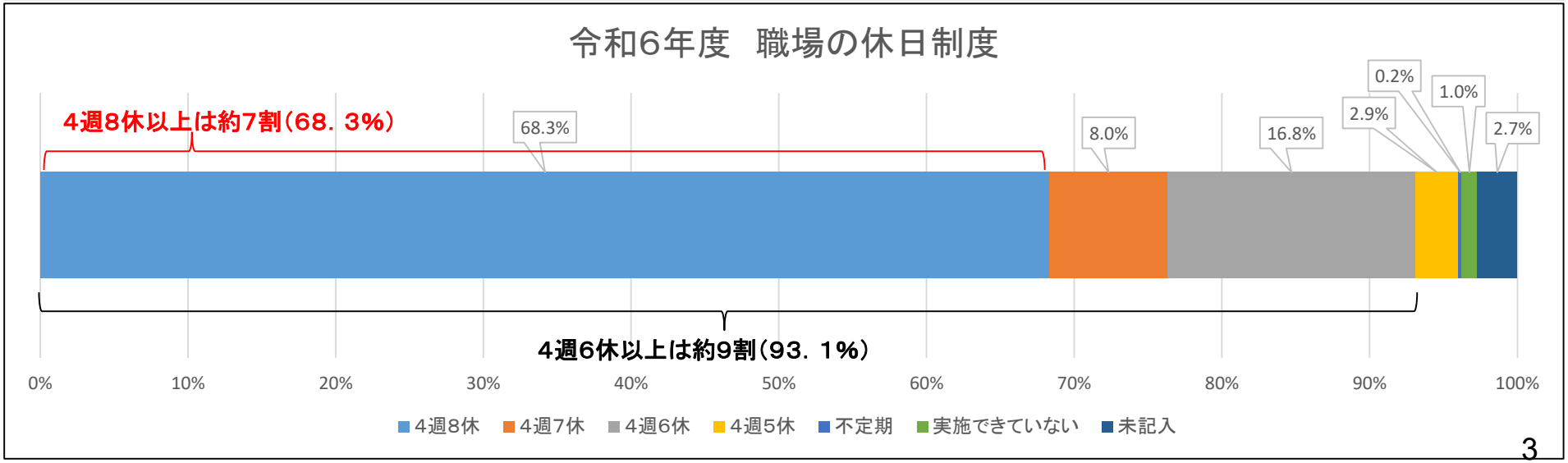


令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■あなたの職場での休日制度は？

・4週8休が前年度に比べ約1割増加しており、さらに週休二日の普及促進が進んでいる。
・4週6休以上の割合については昨年度同様9割以上となり、概ね4週6休以上を取得している。

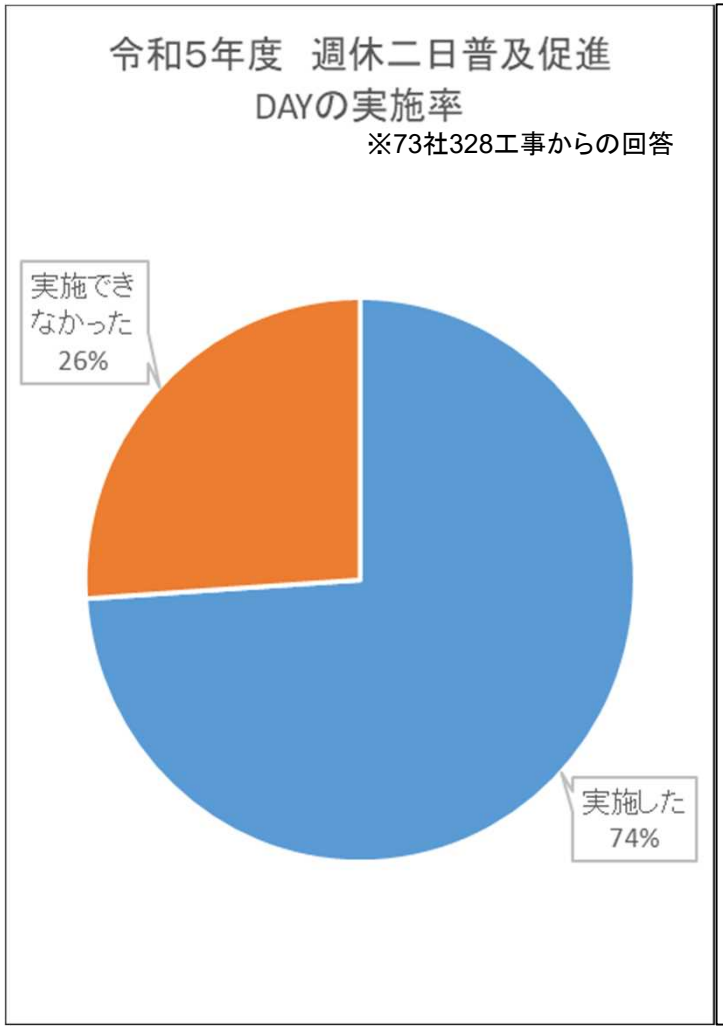


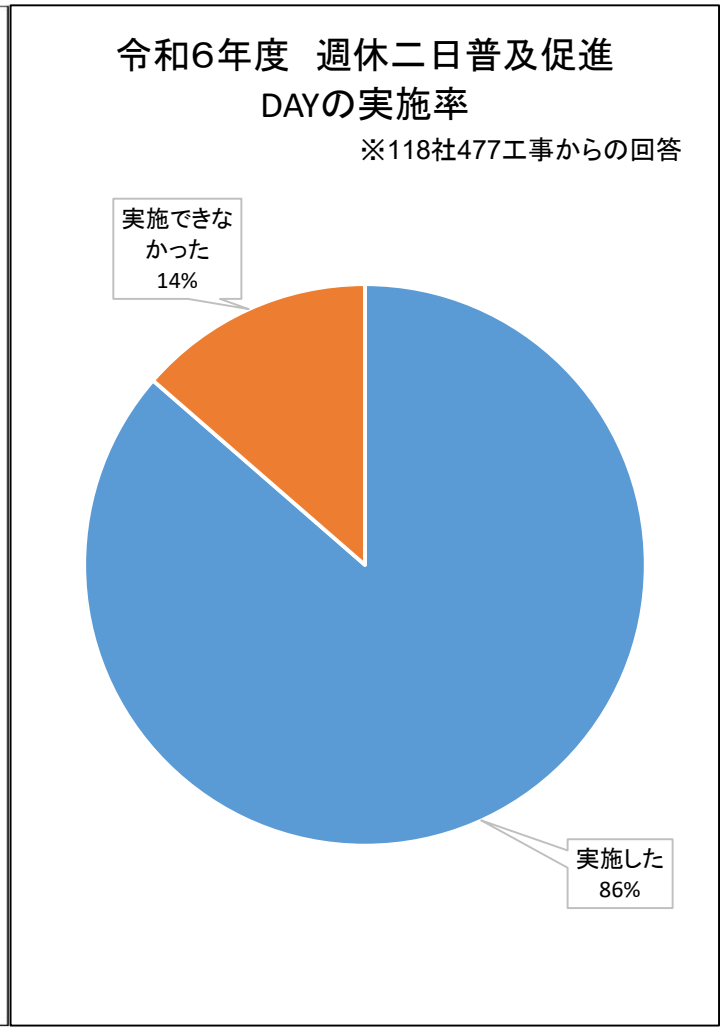


令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■週休二日制普及促進DAYを休日としましたか？

・前年度と比較して、実施率は12%増加しており
各工事において休日取得の意識が高まっていると思われる。





■令和6年度　設定日
毎週土曜日
計　52日

■令和5年度　設定日
毎週土曜日
計　53日

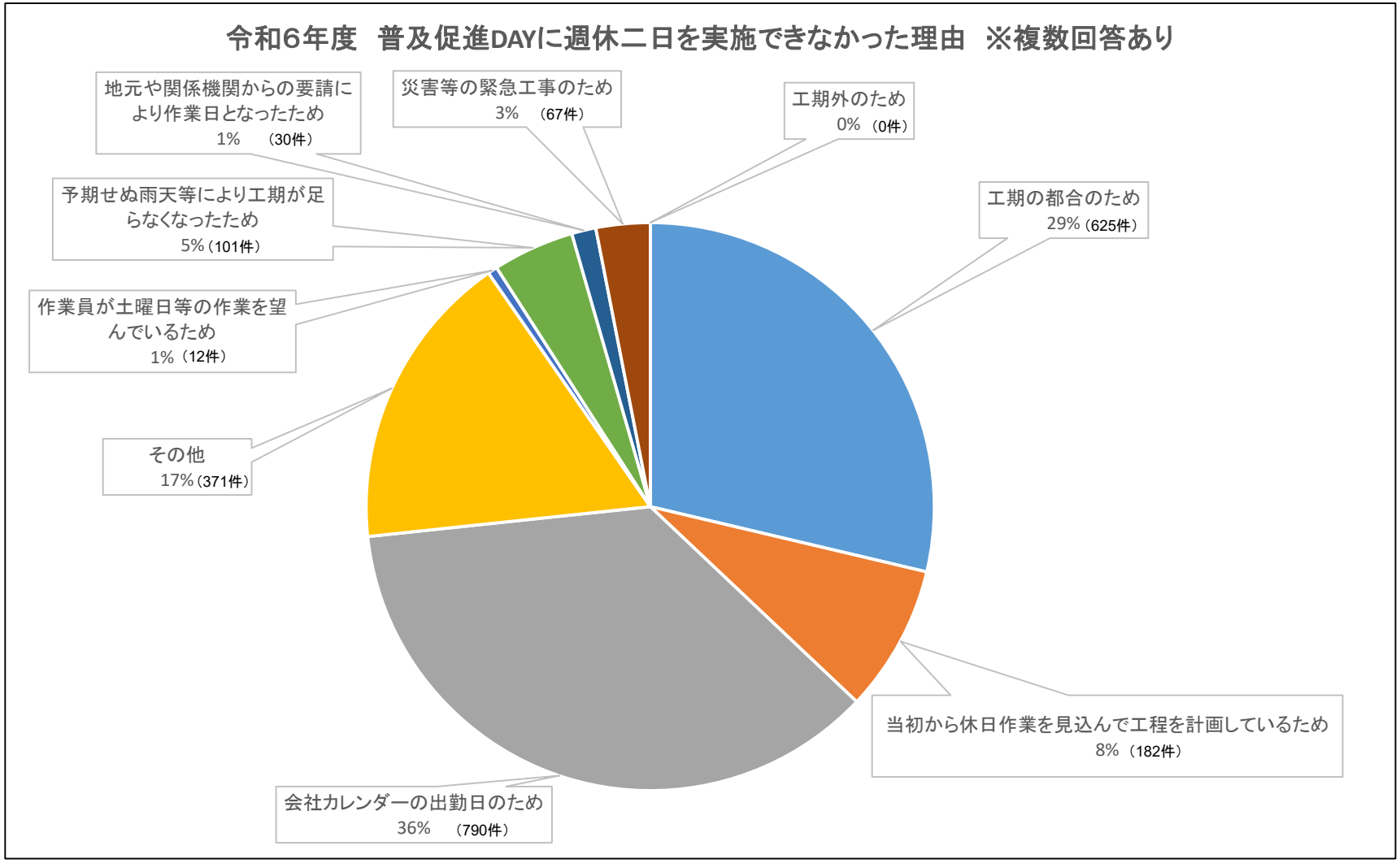
令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■普及促進DAYの設定日を休日にできなかった理由は何ですか？

・「会社カレンダーの出勤日のため」が多い傾向。

・引き続き企業側へのご理解・ご協力が必要。

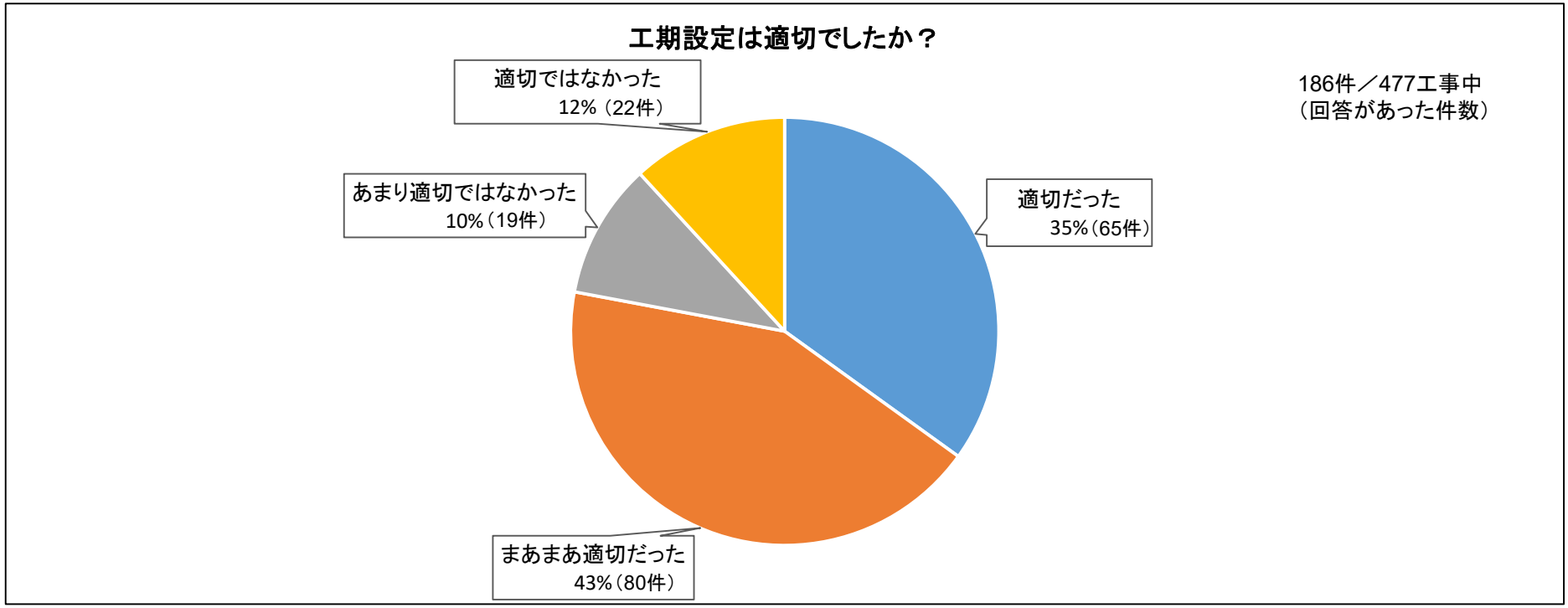
※延べ2,178件（477工事中）
（4回／月×12ヶ月実施分の「休日にできなかった」と 回答した件数の累計）



令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■工期設定は適切でしたか？

・工期設定が「適切だった」「まあまあ適切だった」の回答が約8割だが、週休二日制導入に対しては、全体的に余裕をもった工期設定をお願いする意見が多い。



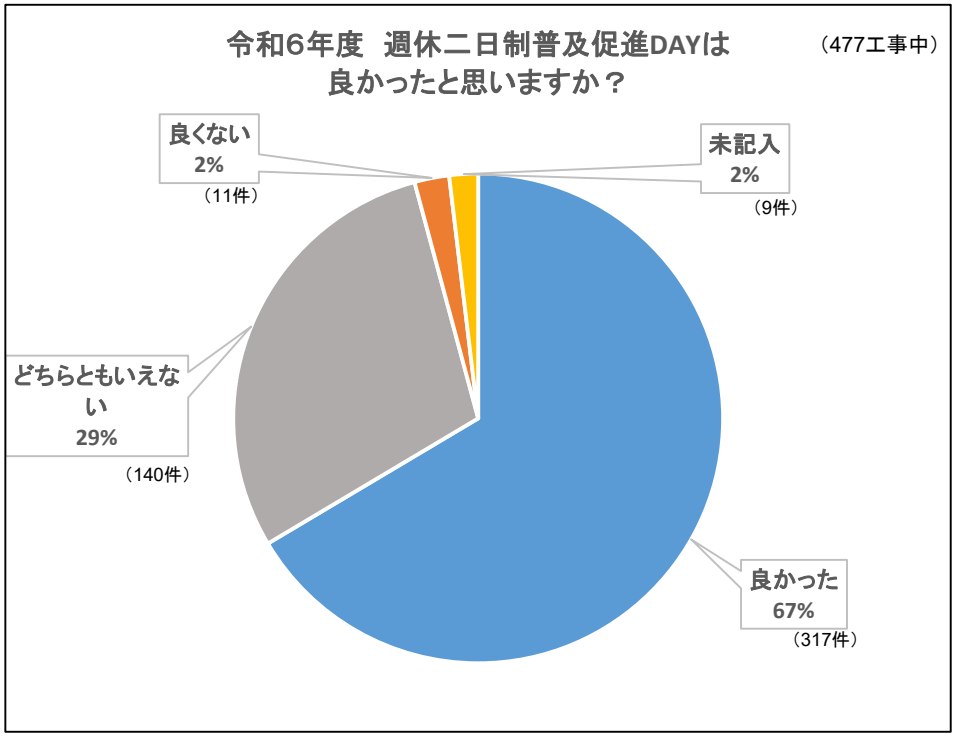
【主な具体的意見】
・出水期に出来ない工事内容のため、冬季のみの施工だと平日のみの稼働で完成させることが難しかった。
・県の防災に関する補助事業の工事であり、発注段階から週休二日制の対象外であったため。
・発注内容と受注後の実施工内容に乖離があったにもかかわらず、工期の変更がされなかった。
・現場が山岳部に位置し積雪の影響で半日以上現場がストップすることが多々あり、それが設計に反映されていないため、しわ寄せが全て現場にて対応しなければならなかったためとても大変だった。

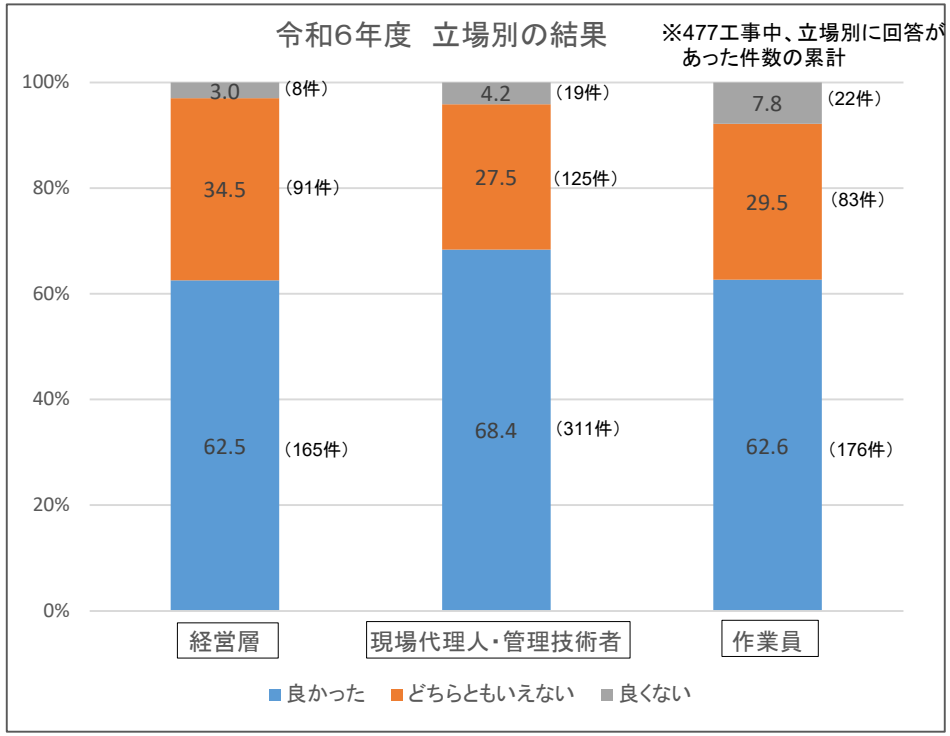
令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■週休二日普及促進DAYはよかったと思いますか？

・「よかった」の回答が約6割。

・立場別に見ても同様の傾向となっているが、「現場代理人・管理技術者」の「良かった」と回答した割合が他の立場別の回答割合よりも約6%多い結果となった。





【その他の意見】

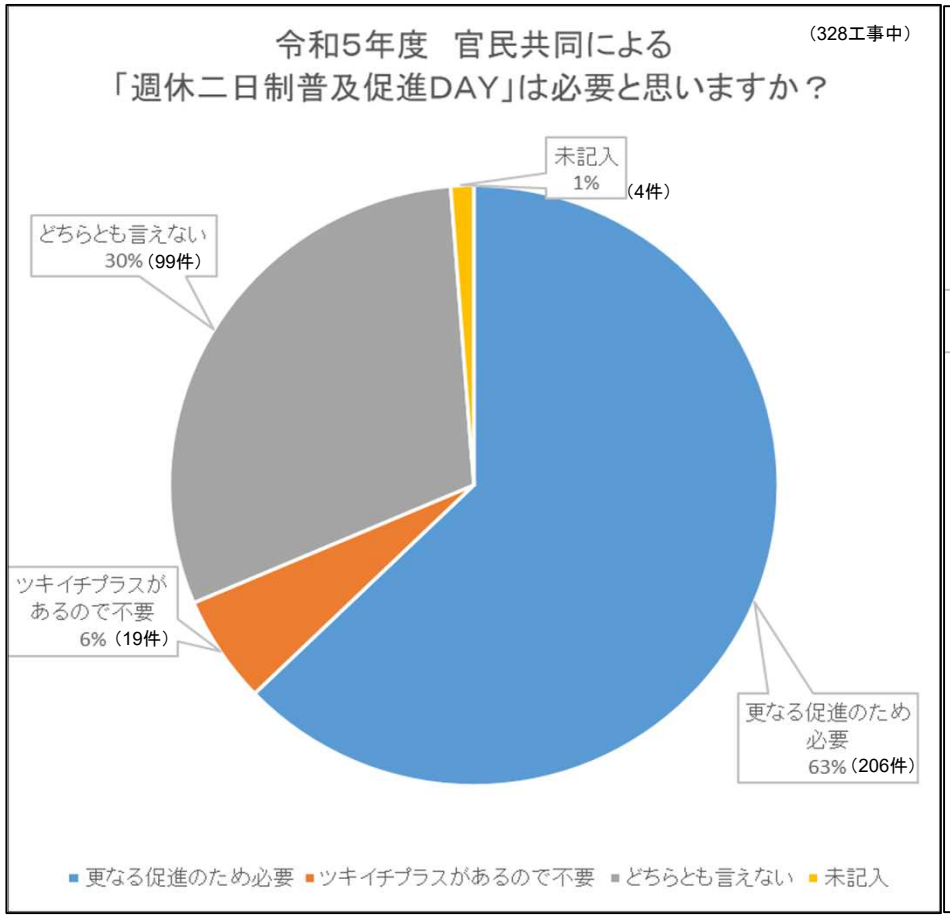
・若い技術者が定着するためにも週休二日制は大切なことなので、今回のアンケート調査等を継続していただきたい。

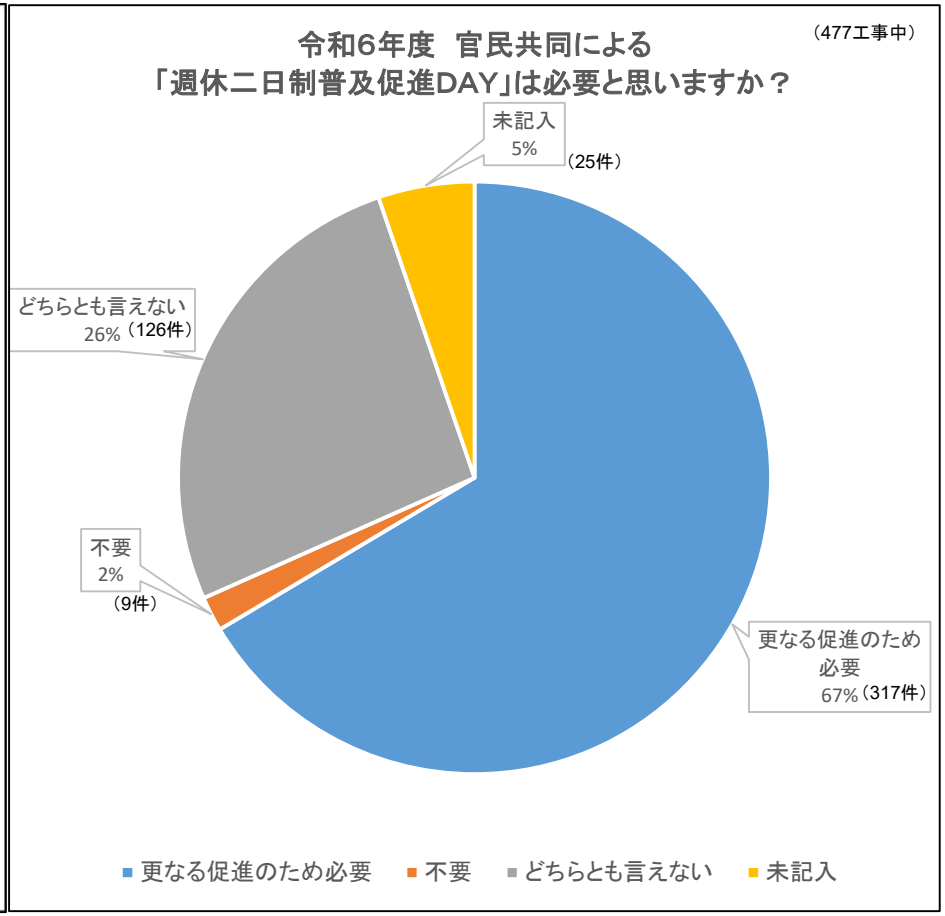
・令和6年度から市町村発注工事でも週休二日を取り入れているので、会社でも週休2日（4週8休）とするべき。

・協力業者も週休二日について浸透してきましたが、作業員の声としては収入が減ったという声もまだまだある。実際に汗を流している作業員の収入面を第一に建設業界として対策が必要であると考える。

令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■官民共同※による「週休二日制普及促進DAY」は必要と思いますか？
・前年度と同じ傾向となり、約7割が「更なる促進のため必要」と回答。



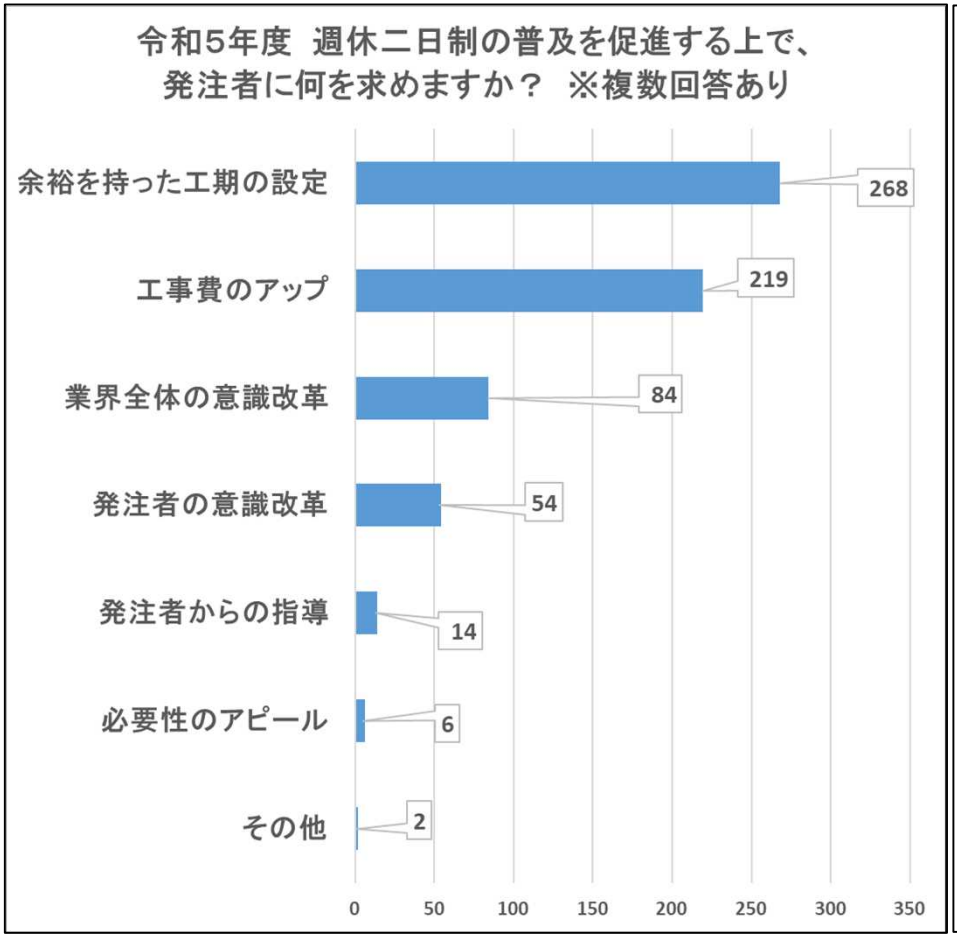


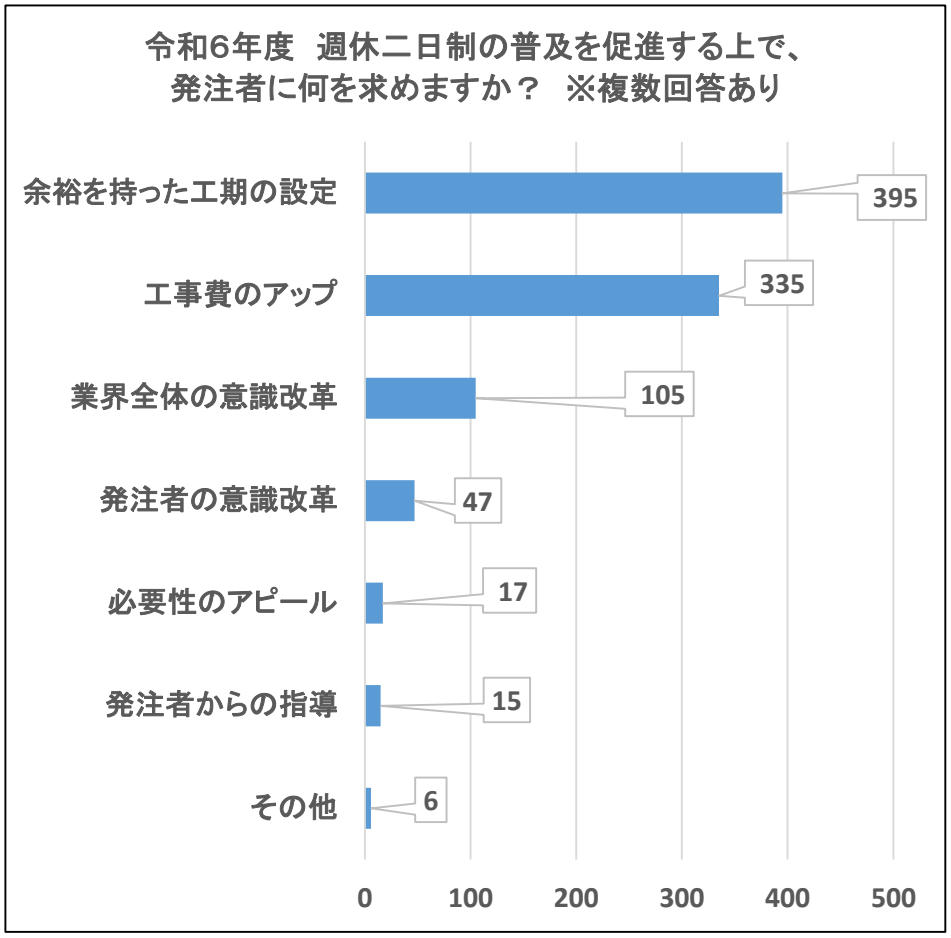
※官（国土交通省）:「週休二日制普及促進DAY」
民（宮城県建設業協会・宮城県建設産業団体連合会）:「建設業週休2日制カレンダーの配布」

令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■週休二日制を促進する上で、発注者に何を求めますか？

・発注者に求めることとしては、前年度、今年度とも「余裕を持った工期の設定」が最も多く、次いで「工事費のアップ」が多い。

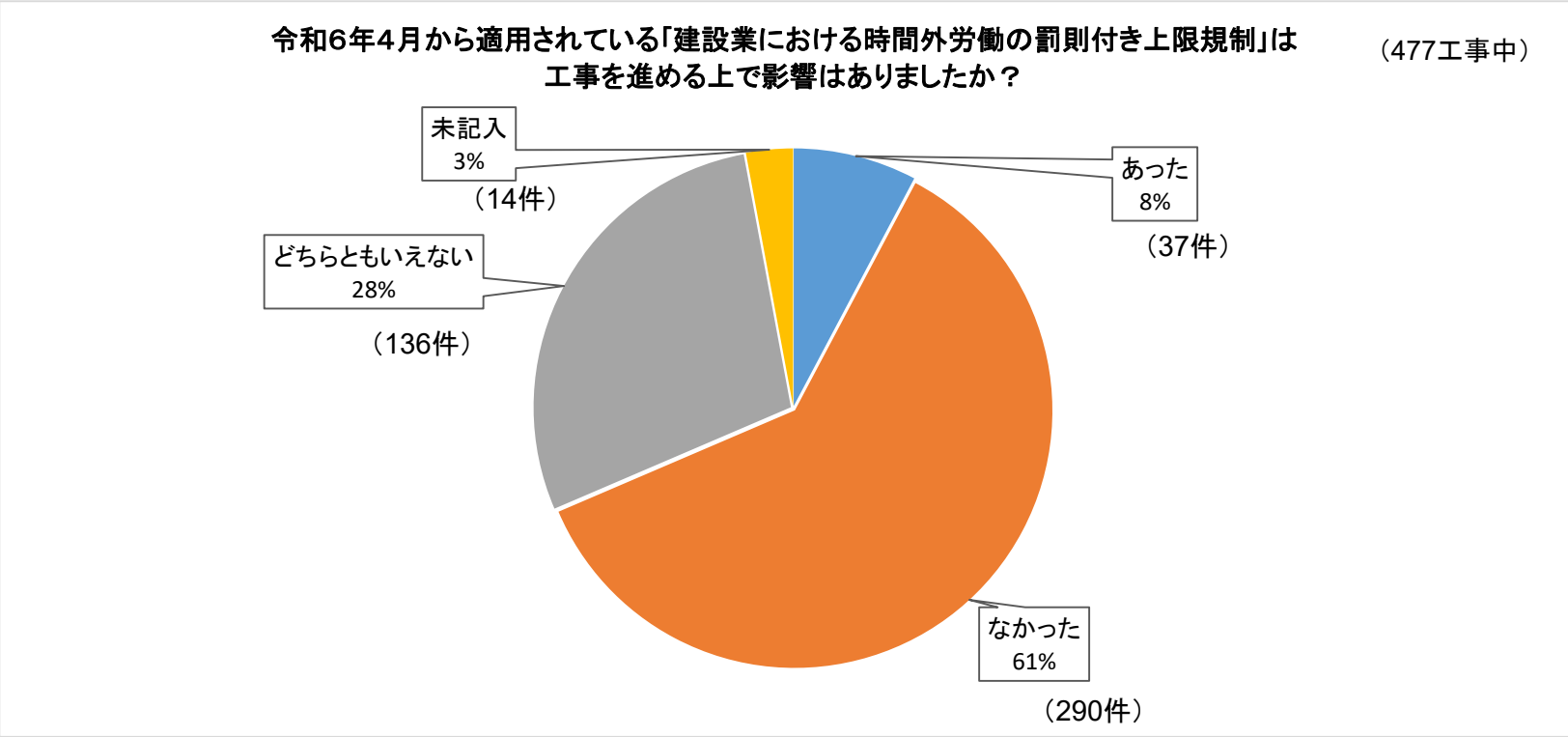




令和6年度　週休二日普及促進DAYアンケート調査結果

■令和6年4月から適用されている「建設業における時間外労働の罰則付き上限規制」は工事を進める上で影響はありましたか？

・「なかった」の回答が61%、「どちらともいえない」の回答が28%、「あった」の回答が8%となり、影響がなかったと感じる割合が多い。



【主な具体的意見】
・なるべく残業しないよう生産性を上げるよう指導を受けていたため、必要最小限での休日出勤、残業を行った。
・時間外労働の上限規制が開始されたため、現場管理者（職員）の増員や建設DXの活用等、今まで以上に経費がかかった。
・残業時間を減らすように、常に効率的な事務作業を考えるようになった。一方、残業を減らすために、現場に出る時間を減らさないといけなくなっている。